地域再生計画

１　地域再生計画の名称
地域ぐるみのふるさと学とシティープロモーション推進計画

２　地域再生計画の作成主体の名称
高知県高岡郡佐川町

３　地域再生計画の区域
高知県高岡郡佐川町の全域

４　地域再生計画の目標
４－１　地方創生の実現における構造的な課題
　佐川町の人口はピーク時の1985年の16,123人から減少を続け、2015年国勢調査では13,114人にまで減少している。また、併せて高齢化も進み、高齢化率は37.7%となり、地域でのまちづくりに支障を来している。そのため、まずは佐川町民が町に愛着を持ち、住み続けあるいはUターンすることが必要である。

　国の地方創生総合戦略では、新しいひとの流れをつくる施策の一つとして、「地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識形成」を挙げ、「地元への愛着がUターン希望を左右するといった指摘があることから、中高生等の早い段階から職業意識形成を図り、地元で暮らすことの魅力や地元企業の魅力等が若者に浸透するよう地域社会全体で取組を推進する。」としていることから、地域ぐるみのふるさと教育は、若者の定住に直結すると考えられる。

　しかし、現在実施されているふるさと教育の大半が、学校任せであり体系化されていないのが現状である。そのため学習内容については統一されておらず、また学校ごと学年ごとに取り組み状況に濃淡があり、郷土愛の涵養といった目的は達せられていない。実際に若者の定住率（15才-24才階層が５年後20才-29才階層になった時の割合）は、1995年-2000年時に86.7%であるものが、2010年-2015年では75.7%と10ポイント以上も減少している。また、町の基幹産業である１次産業への理解は特に薄く、「きつい、儲からない」といった実際と異なるイメージが定着しているため、生徒や若者世代にとって魅力的な仕事としては受け入れられていない。国勢調査の統計を見ても、若者の１次産業就業者数（１次産業に従事する15才-49才の人数）は、1995年-2015年で214人から136人と約80名も減少している。

　現在、各学校独自で行われているふるさと教育の内容については、学校教育として学校内で完結しており、地域ぐるみとは言えず、他の分野での活用も図

られていないことから、地域住民でもふるさとのことを知らない（あるいは興味が薄い）人が多く、誇りを持ってまちづくりに取り組む人材の育成・確保には繋がっていない。このことは、地域人材の固定化に繋がり、新たな活動が生まれにくい状況をつくり出している。

まちの魅力を伝えるシティープロモーションについては、ＰＲのみではなく、地に足の付いたまちづくりとの併行が本来求められるものであり、プロモーション自体も地域住民と一体となってまちづくりの一環として実行することでより効果を生み出すと考えられるが、行政主導、ＰＲ偏重になりがちなものとなっている。

４－２　地方創生として目指す将来像

「文教のまち」として知られている佐川町では、学校教育に加え夜学会など地域住民の主体的な学び合いも盛んであった。そのことは地域人材を育み、地域におけるまちづくりを支え、また町のブランドイメージを構成する重要な要素でもあった。しかしながら、現在では、高齢化にあわせ若者世代の流出が続き、手放しで地域の人材が育つ状況にはないことから、第 5 次佐川町総合計画では (2016-2025 年)「チームさかわ　まじめに、おもしろく。」のビジョンワードのもと、住民が一つのチームになって、本気でかつ、楽しみながらまちづくりを進めることとしている。

子どもも含めた地域の住民が、ふるさと佐川のことを学び、教え、教わりあいながら一つのチームとしてまちづくりを楽しみ、自信を持って町外の人たちにも自慢できるまちをつくり出す。そして、ふるさとに愛着を持ち住み続けたいと願う住民と、ふるさと教育を活用したまちづくりに魅力を感じた移住者が、ともに地域人材として地域づくりを進める持続可能なまちを目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 １年目	H31 年度 増加分 ２年目	H32 年度 増加分 ３年目	H33 年度 増加分 ４年目	H34 年度 増加分 ５年目	KPI 増加 分の累計
シティープロモーションによる移住者数:22 人(平成 30～32 年度)	0	0	0	22			22
ふるさと教育に資する授業の時間数：25 時間/学級(平成 32 年度)	17	0	0	8			8

若い世代(15-29才)の定住率):78.4%(平成32年)	75.7	0	0	2.7			2.7
1次産業への新規就業者数:10人(平成30～32年度)	0	0	3	7			10

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

まちづくり人材の育成・確保を図り持続可能なまちづくりを進めるため、ふるさと教育を中心に学校教育による郷土愛の涵養、地域住民がるふるさとを学び・知る環境の整備による定住促進、まちづくりと PR を一体的に実施するシティープロモーションによる移住促進、観光振興をパッケージとした事業を実施。

地域資源を最大限に活用し、政策間で連携、学生から地域住民に加えて町外・県外からの移住者などの参画を得て、オール佐川で事業を実施する。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）:【A3007】

①　事業主体

高知県高岡郡佐川町

②　事業の名称：地域ぐるみのふるさと学とシティープロモーション事業

③　事業の内容

ふるさと教育と地域人材育成・確保、シティープロモーション事業での移住促進をパッケージとした事業である。

事業１年目に①町固有の歴史・文化・自然・産業等の分野別の調査・研究、取り纏めをまず実施。取り纏め結果を２年目・３年目で、②学校教育用カリキュラムに体系化、併せて副読本等教材を開発、③一般町民向け（町外向け含む）にコンテンツ化、④町ＰＲ用にツール化（動画、紙媒体等）を実施する。

事業の具体的内容は、

①30年度に設置された教育研究所及びふるさと教育検討推進委員会（設置予定）が実施主体となり、各分野における調査・研究を実施（委託事業含む）。この際には関係団体等からのヒアリングやワークショップを開催するなどきめ細やかな情報収集を実施するとともに、現在の生活（職業、食生活、植物等の自然環境など）を学べる内容となることに留意する。また、その内容については、町の紹介にとどまるものとせず、未来につながるものとするために、産業

分野特に1次産業にも範囲を広げ、具体的な収入や作業内容まで情報提供できるものとし、若者の定住やUターン等につながる内容となるように努める。

②小学校・中学校9年間で実施する授業内容の作成とカリキュラムの体系化を実施し、それに沿った副読本や教材、町内人材を活用したプログラムを開発（委託事業含む)。町内全小中学校での授業に組み込むことで、郷土愛を涵養し、町の未来に希望を持ち、ふるさとを誇りに思うことで、定住・Uターン促進に繋げる。

③調査・研究・体系化された「素材」を基に、町民向けコンテンツとしてアプリ等を開発（委託事業)。町民がふるさと佐川のことを知ることのできる検索、閲覧機能や町民による情報発信（共有）を促進するための機能等を付加することで、自主的に教え合い、学び合う環境を整備し、地域人材育成・確保を図る。

④自然、植物、歴史、文化、産業、生活等の「素材」を活用し、学校教育・町民によるまちづくり等と連携しプロモーション動画や土産物などＰＲツールを作成（委託事業)。観光振興、移住促進（1次産業を中心とした就業）へと繋げる。

④　事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

短期的には事業として（特に学校教育については）自走をすることが難しいため、行政支援のもと実施することとなるが、開発された教材のうち汎用性のあるもの商品化や、プロモーション事業で開発したコンテンツの販売、アプリへの広告スポンサー募集等を一般社団法人さかわ観光協会で実施し、プロモーションコンテンツの更新・運営経費の財源確保を図る。

【官民協働】

ふるさと教育推進については、行政が主体となって基本的な企画・町政及び進捗管理を実施するが、内容作成・普及等においてはオール佐川での取り組みとし、第一段階としての情報収集・研究の際には、それぞれの分野において専門的な知識を持った教育関係団体、商工会、観光協会、JA等の民間団体、町の文化・歴史・産業等に精通した有識者との協力体制を構築したうえで実施する。また、出来上がった教材・アプリ等は学生、地域住民が主体的に活用することを目指しており、そのために作成段階から参画できる場を設ける。

また、情報発信やプロモーション活動については、ツールの製作過程において観光協会をはじめとした民間の参画と共に学生の参画も見込む。

【地域間連携】

歴史・文化・自然といった広域的な視点を持ってふるさと教育を実施する必要のあるもの（例：藩政時代の土佐藩筆頭家老深尾家統治下の歴史・文化。仁淀川を中心とした自然や商圏。牧野富太郎、廣井勇、田中光顕などの偉人）については、高知県や周辺市町村の教育委員会と連携し、研究・調査に繋げる。

プロモーション事業の推進については、特に観光面で周辺市町村と連携し、情報発信の強化を図る。

【政策間連携】

地域資源を網羅的に調査・研究し、学校や地域住民、町外向けにまで有効活用する取り組みであることから、教育を主体として、産業振興、移住・定住施策、まちづくり施策、観光振興等で政策間連携を実施することが必然となる。

⑤　重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前（現時点）	H30年度増加分１年目	H31年度増加分２年目	H32年度増加分３年目	H33年度増加分４年目	H34年度増加分５年目	KPI増加分の累計
シティープロモーションによる移住者数:22人(平成30～32年度)	0	0	0	22			22
ふるさと教育に資する授業の時間数：25 時間/学級(平成32年度)	17	0	0	8			8
若い世代（15-29才）の定住率）：78.4%(平成32年)	75.7	0	0	2.7			2.7
1 次産業への新規就業者数:10人(平成30～32年度)	0	0	3	7			10

⑥　評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

外部有識者を含めた佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議において

個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を毎年度実施。

議員全員協議会にて、事業実績の報告及び意見聴取。

【外部組織の参画者】

佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議

構成員：佐川町議会（２名）、佐川町教育委員会、佐川町農業委員会、佐川町職員労働組合、佐川町商工会、コスモス農業協同組合、佐川町社会福祉協議会、さかわ観光協会、佐川町金融団、高知県立大学、佐川町男女共同参画推進委員会、地域づくり実践者、小さな拠点実践者（子育て世代）、佐川町自治会長会（５名）、高知県

アドバイザー：広告代理店

【検証結果の公表の方法】

町ホームページで毎年度公表

⑦　交付対象事業に要する経費

・法第５条第４項第１号イに関する事業【A3007】

総事業費　　41,500千円

⑧　事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年３月31日（３ヵ年度）

⑨　その他必要な事項

特になし

５－３　その他の事業

５－３－１　地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

５－３－２　支援措置によらない独自の取組

該当なし

６　計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年３月31日まで

7　目標の達成状況に係る評価に関する事項

７－１　目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

外部有識者を含めた佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議において個々の事業について PDCA サイクルによる検証を毎年度実施。

議員全員協議会にて、事業実績の報告及び意見聴取。

【外部組織の参画者】

佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議

構成員：佐川町議会（２名）、佐川町教育委員会、佐川町農業委員会、佐川町職員労働組合、佐川町商工会、コスモス農業協同組合、佐川町社会福祉協議会、さかわ観光協会、佐川町金融団、高知県立大学、佐川町男女共同参画推進委員会、地域づくり実践者、小さな拠点実践者（子育て世代）、佐川町自治会長会（５名）、高知県

アドバイザー：広告代理店

７－２　目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 １年目	H31 年度 増加分 ２年目	H32 年度 増加分 ３年目	H33 年度 増加分 ４年目	H34 年度 増加分 ５年目	KPI 増加分の累計
シティープロモーションによる移住者数:22 人(平成 30～32 年度)	0	0	0	22			22
ふるさと教育に資する授業の時間数：25 時間/学級(平成 32 年度)	17	0	0	8			8
若い世代（15-29 才）の定住率）：78.4%(平成 32 年)	75.7	0	0	2.7			2.7
1 次産業への新規就業者数:10 人(平成 30～32 年度)	0	0	3	7			10

７－３　目標の達成状況に係る評価の公表の手法

町ホームページで毎年公表。